

平成30年度 あしたのまち・くらしづくり活動賞

主催者賞受賞

食品ロス削減と困窮者支援で 地域の縁を再生

山梨県南アルプス市 認定特定非営利活動法人フードバンク山梨

認定特定非営利活動法人フードバンク山梨 理事長 米山けい子

フードバンクの活動とは

日本の子どもの貧困率は13・9パーセント（約7人に1人）、人数にすると280万人以上の子どもが貧困状態にあるとされている。なかでも、母子家庭の貧困率は54・6パーセントと先進国の中でも最悪の水準となっている。その一方で、日本国内では621万トンものまだ食べられる食品が捨てられている。フードバンク活動は、このような「食の不均衡」を是正することができる活動だ。地域の企業や市民から賞味期限内でまだ安全に食べられる食品（食品ロス）を、生活困窮者や施設・団体などに無償で提供する。

日本の子どもの貧困に気づく

貧困の定義について考えてみると、貧困は

大きく二つに分けることができる。一つめは、食べ物がなく、家がないなど人間として最低の生存条件を脅かすような「絶対的貧困」である。二つめは、必要最低限の衣食住は確保できるものの、普通とされる平均的な生活が困難な状態の「相対的貧困」である。世界第3位の経済大国である日本であれば、後者の「相対的貧困」と思われるが、私たちのフードバンク活動からは、明日の食べ物に事欠く「絶対的貧困」に近い子どもたちの現状が明らかになっている。

私たちが日本の子どもの貧困に気づいたのは、フードバンク活動で食料支援を受けている方からの返信ハガキからだった。

そのハガキには、「一日に豆腐一丁しか食べさせることができなかった」とあり、お腹を空かせた子どもをみた祖母のどうにもできない悔しさや悲しみがそのハガキから伝わ

てきた。

何故、重篤な子どもの貧困の実態が社会には見えにくいのかというと、要因は日本人に根付く「恥の文化」だと思われる。

「恥の文化」とは、思いやりがある、礼儀正しいなど日本人の長所ともされてきた。反面、自己表現が消極的、人目を気にしすぎているなど貧困に陥った場合は「人に知られたくない」「人様の世話になりたくない」など、SOSを出しにくくしてしまう短所でもあるのだ。

利用者がSOSを出しやすいうちに私たちが支援する時、食品を宅配便で送る配慮もその一つである。本来、明日の食べ物にも事欠く状態であれば、「私は困っています、助けてください」と手を挙げSOSを発信すれば、ご近所や親族、会社の同僚などが手を差し伸べてくれると思われる。





公立高校体育館で食品の箱詰め作業をしている様子



お礼のハガキ



フードドライブ持ち込み風景

しかし、日本人特有の恥の文化で、声を挙げずに食費を削って我慢するなど、自分で何とかしようとさらに貧困を重篤にしてしまっているのが現実だ。そして最もその影響を受けやすいのが弱い立場の子どもたちだ。

2016年に実施した子ども貧困の把握に関する教育機関向けアンケート調査では「子どもが貧困状態にあると感じた経験」は約半数（47パーセント）の先生が「ある」と回答している。

さらに「子どもが貧困状態にあると感じたのはどのような場面、状況ですか」という問いの回答では、何らかの集金の未納や子どもの衣服の汚れ、綻びなどが一番多くなっている。しかしここで私が一番注目するのは「親からの困窮状態についての相談」が最も少なかったことだ。学校で先生が貧困に気づいても、これでは家庭に介入することは難しいだ

ろう。

親が、生活が困窮しても先生に相談しない理由として、これもまた「恥の文化」が大きな要因となっていると思われる。

フードバンク

こども支援プロジェクト

フードバンク山梨では、学校給食のない夏休みに食料支援・学習支援・体験型イベントなどを実施する「フードバンクこども支援プロジェクト」を始めている。

このプロジェクトは、教師や行政に知られることなく支援を受けることが可能だ。86校の小中学校と連携して、「見えない貧困層の子ども」を見つけだし、多くの企業・市民が食品・運営費の寄付、ボランティアに参加できる仕組みだ。

「フードドライブ」と市民同士が助け合う共助の関係

その一つに一般家庭に眠る食品を集める「フードドライブ」がある。市民同士が助け合う共助の関係を築くことにつながり、また、寄付者自身が食品ロスや貧困問題を考える機会になっている。昨年の冬には1週間という短期間で12トンが集まり、約6000人の市民、企業が参加した。

また、食品はボランティアにより、賞味期限の確認や箱詰めを行っている。参加者は年々増加し、2017年度は、1372人が活動した。多くの人々の想いを乗せた食品は、生活困窮世帯に送られ、社会からの孤立を防ぎ、心の交流が行えるように、手書きの手紙と返信ハガキを同封している。

この活動は、利用者に送る食品は誰からの寄付なのか顔の見える関係ではなく、寄付者にとっても誰を支援しているのか分からずはない新しい縁と言えるだろう。全国でそのような新しい縁の再生のために、民間団体が活躍していくことが大切だと思っている。

子どもたちが、夢や希望を失わないように、今を生きる私たち大人ができることから行動に移すこと「賛同から参加へ」と呼びかけている。